

非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究

事業の背景・目的

- こども大綱においては「こどもや若者の社会参画や意見反映に関する調査研究を推進する。こども・若者の社会参画、意見反映のプロセスやその結果に係る評価について、仕組みの構築に向けて取り組む。」とされている。
- こども家庭庁では、令和4年度、5年度に実施した意見反映に係る調査研究を踏まえ、行政職員向けの『こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン』を作成し令和6年3月に発行したところ。同ガイドラインでは、「緊急事態下のこども・若者」は声を聴かれにくい状況のひとつと記載されているものの、これまでの調査研究では調査対象とされていなかったためその在り方については言及されていない。
- 一方で、令和6年1月に発生した能登半島地震をはじめ、自然災害等の緊急事態は、あらゆる地域において発生する可能性があり、広範囲にわたってこども・若者に影響を与えることを鑑みて、その意見反映の在り方について調査研究をおこない、今後の発災への備えとして、また発災後の対応や復旧・復興の中で適切にこども・若者の意見やニーズが把握され施策に反映されるよう、上記ガイドラインの改定等に繋げることを目的とする。

調査内容

右記の調査を通じて国内の事例、当事者等の意見、海外の取組事例等について収集し、**災害の各段階（平時、発災後、復旧・復興期）**において、こども・若者の意見を聴く場面や内容、どのようなこども・若者にどのような配慮をしながら聴くべきか等、その在り方や災害時のこども・若者への配慮等について調査研究する。

- ① 意見を聴く場面・内容
- ② 意見を聴く対象
- ③ 意見を聴く主体
- ④ 意見を聴く在り方・留意点
 - 手法（どのように聴くか）
 - 体制・人材（どのような人・団体に協力を得るか）
 - 求められるスキルや配慮
 - より声を聴かれにくい状況に陥るこども・若者

実施方法

国内調査 ■ 文献調査 ■ 自治体アンケート ■ 自治体ヒアリング
■ 当事者Webアンケート ■ 当事者・支援者ヒアリング

海外調査 ■ 文献調査 ■ 国・団体ヒアリング

有識者会議
（委員一覧）

※五十音順
敬称略
安部芳絵（工学院大学教授）、小野寺観輪（上中島児童館職員）、菅野拓（大阪公立大学院准教授）、武山広美（元仙台市こども若者局理事）、多橋和輝（金沢大学大学院生）、山田心健（公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン国内事業部 国内緊急支援・防災事業プログラムマネージャー）

成果物 （予定）

- ・ 調査研究報告書
- ・ 行政職員向けの取組ポイント
- ・ 「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」改定案